

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日 東

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 多田 勤 (TEL) 06-4803-6171  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,020	△4.5	1,732	△33.9	1,696	△28.3	1,027	△51.0
28年3月期第3四半期	39,820	16.0	2,618	77.5	2,366	53.0	2,098	40.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,523百万円(△50.8%) 28年3月期第3四半期 3,094百万円(583.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.54	31.52
28年3月期第3四半期	64.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	70,402	20,326	28.9
28年3月期	70,891	18,954	26.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,314百万円 28年3月期 18,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△2.5	400	△81.1	200	△88.6	100	△51.2	3.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	32,600,000株	28年3月期	32,600,000株
29年3月期3Q	22,598株	28年3月期	22,490株
29年3月期3Q	32,577,456株	28年3月期3Q	32,577,517株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売及び受注の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に緩やかな拡大を続けていますが、欧州は英国のEU離脱問題を抱え、また中国においては輸出の低迷等により景気の減速が続く展開となりました。わが国経済は、緩やかな回復基調にあり、一時は円高が進みましたが、第3四半期に入り急激に円安に転じ、企業の業績改善への好材料となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、船腹及び建造設備の過剰という構造が依然として継続しており、バルクキャリアーの運賃指標（BDI）は歴史的低迷からは回復しつつあるものの、新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価は低迷を続けています。こうした状況下ではありますが、CSR-HとNOx3次規制に対応したパナマックス・バルクキャリアーの開発やEEDI（エネルギー効率設計指標）のフェーズ3をクリアした次世代パナマックス・バルクキャリアーの開発が完了するとともに、新船種のアフラマックス型タンカーの開発も完了し、顧客の需要に対応出来るよう船種の拡大に努めております。平成28年8月には、セイカエンジニアリング㈱（兵庫県加古郡播磨町）と共同で開発を進めてきた船用LNG燃料供給システムについて一般財団法人日本海事協会から実設計に基づく承認を取得しました。また、水島製造所と大阪製造所において、今年度から3ヶ年をかけて老朽設備の更新や省力化設備の導入を計画し、平成28年度は水島製造所と大阪製造所のドックゲートや搬送台車、平成29年度はジブクレーンの更新等を進めてまいります。

陸上事業及びレジャー事業においては、これらを当社グループの「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げていますが、陸上事業では、価格競争力の強化と品質の更なる向上を図る一環として、成長分野である化粧品用機械製造の新工場（大阪府大阪市）が11月に完成しました。また、新規事業として立ち上げたボラード（テロ対策用車止め装置）事業において、業界トップクラスの実績を持つ英国ATG Access社と代理店契約を締結する等、顧客ニーズに即した受注活動をより一層強化しました。レジャー事業では、訪日外国人客の増加への期待の高まりから、国内遊園地への遊園機械の販売活動を強化しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比1,799百万円（4.5%）減少の38,020百万円となり、営業利益は前年同四半期比886百万円（33.9%）減少の1,732百万円、経常利益は前年同四半期比669百万円（28.3%）減少の1,696百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1,070百万円（51.0%）減少の1,027百万円となりました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①造船事業

上記の通り新造船、特にバルクキャリアーの新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価が低迷を続けている中において受注活動に努めた結果、当第3四半期連結累計期間において、64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー2隻と82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、2,800総トン型カーフェリー1隻の計4隻の受注を確保しました。一方、新造船の引渡しは、最新鋭・高性能の省エネ船として60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー3隻、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、117千重量トン型ハンディーケープ・バルクキャリアー1隻の計5隻を引渡しましたので、受注残高は25隻となり、営業の方針としている約3年分は引き続き維持しております。また、新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、修繕船の他、浮桟橋、LPGタンクの建造等が順調に進捗しており、平成28年8月には、最新の定点保持機能（DPS）を搭載した自航式多目的船1隻を竣工し引渡しました。この結果、新造船にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業の受注残高は、工事進行基準による金額にして64,235百万円となりました。

造船事業の売上高は、前年同四半期比405百万円（1.6%）減少の25,706百万円となりました。また、当第3四半期において、急激な円安が進行したことにより今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が増加した結果各船の採算が改善し、第2四半期連結累計期間において2,684百万円積み増した受注工事損失引当金を、2,915百万円取り崩しました。当第3四半期連結累計期間の営業利益は、売上高の減少に伴い、前年同四半期比90百万円（4.3%）減少の2,044百万円となりました。

## ②陸上事業

陸上事業（平成28年4月1日よりサービス事業を陸上事業に統合）においては、国内の設備投資が景気の先行き不透明感から抑制傾向にありましたが、近年力を入れてきた機械式立体駐車場のリニューアル工事関係や成長分野である化粧品用機械製造において受注が好調であったこと等、顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は4,424百万円となりました。売上高は、建設用エレベータ販売・レンタルや空調・給排水・環境工事の減収等が影響し、前年同四半期比1,591百万円（14.7%）減少の9,270百万円となりました。営業利益は前年同四半期比417百万円（37.5%）減少の694百万円となりました。

## ③レジャー事業

レジャー事業においては、訪日外国人客の増加への期待の高まりから、国内遊園地の遊園機械の更新投資を狙い、販売活動を強化した結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は512百万円となりました。売上高は、熊本地震による九州地区の遊具運営事業の減収影響はあったものの、遊園機械販売の増収と前年度にオープンしたレジャー施設経営（大阪府吹田市）が寄与し、前年同四半期比197百万円（6.9%）増加の3,043百万円となりました。営業損益は、上記のレジャー施設経営の創業赤字と豪州観覧車事業の赤字により、489百万円の営業損失（前年同四半期は150百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,147百万円減少し、43,801百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が839百万円、仕掛品が522百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2,023百万円、その他流動資産が519百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて658百万円増加し、26,601百万円となりました。これは主に、有形固定資産が190百万円減少したものの、投資有価証券が882百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて742百万円減少し、28,758百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,377百万円、支払手形及び買掛金が404百万円それぞれ増加したものの、前受金が1,757百万円、賞与引当金が354百万円、その他流動負債が234百万円、受注工事損失引当金が232百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,117百万円減少し、21,318百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が263百万円増加したものの、長期借入金が1,010百万円、リース債務が182百万円、固定資産撤去費用引当金が164百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,371百万円増加し、20,326百万円となりました。これは主に、利益剰余金が864百万円、その他有価証券評価差額金が605百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新造船において、為替相場変動の影響や造船市況等が新造船工事の個別採算に大きく影響することにより、売上及び受注工事損失引当金の繰入戻入が大きく変動する事業特性に鑑み、平成28年5月に公表した業績予想からの修正を行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,155	18,131
受取手形及び売掛金	19,981	20,821
商品及び製品	240	262
仕掛品	1,139	1,661
原材料及び貯蔵品	739	747
繰延税金資産	36	38
その他	2,674	2,155
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	44,948	43,801
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	5,223	4,901
土地	5,031	5,044
その他(純額)	7,923	8,040
有形固定資産合計	18,177	17,986
無形固定資産		
ソフトウェア	571	571
のれん	565	513
その他	32	33
無形固定資産合計	1,169	1,118
投資その他の資産		
投資有価証券	4,973	5,856
長期貸付金	352	434
繰延税金資産	229	215
退職給付に係る資産	243	260
その他	831	759
貸倒引当金	△35	△29
投資その他の資産合計	6,596	7,496
固定資産合計	25,942	26,601
資産合計	70,891	70,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,691	11,095
短期借入金	8,305	9,682
未払法人税等	131	190
前受金	5,952	4,194
賞与引当金	481	127
保証工事引当金	196	92
受注工事損失引当金	1,471	1,238
固定資産撤去費用引当金	152	253
その他	2,116	1,882
流動負債合計	29,500	28,758
固定負債		
長期借入金	14,262	13,252
リース債務	1,333	1,151
繰延税金負債	2,027	2,291
固定資産撤去費用引当金	164	—
退職給付に係る負債	4,078	4,082
資産除去債務	490	494
負ののれん	12	3
その他	65	42
固定負債合計	22,435	21,318
負債合計	51,936	50,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	14,226	15,090
自己株式	△5	△5
株主資本合計	17,486	18,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,099	2,705
繰延ヘッジ損益	69	△205
為替換算調整勘定	△112	△128
退職給付に係る調整累計額	△588	△407
その他の包括利益累計額合計	1,467	1,963
新株予約権	—	10
非支配株主持分	1	0
純資産合計	18,954	20,326
負債純資産合計	70,891	70,402

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	39,820	38,020
売上原価	33,537	32,562
売上総利益	6,282	5,458
販売費及び一般管理費	3,663	3,726
営業利益	2,618	1,732
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	96	95
持分法による投資利益	39	65
保険解約返戻金	20	58
その他	69	44
営業外収益合計	237	278
営業外費用		
支払利息	240	234
シンジケートローン手数料	120	—
為替差損	87	58
その他	41	21
営業外費用合計	489	313
経常利益	2,366	1,696
特別利益		
受取和解金	330	—
その他	28	—
特別利益合計	358	—
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	272	29
損害賠償金	—	47
固定資産除却損	20	33
減損損失	—	26
その他	4	—
特別損失合計	296	136
税金等調整前四半期純利益	2,428	1,560
法人税、住民税及び事業税	243	515
法人税等調整額	87	17
法人税等合計	330	532
四半期純利益	2,098	1,027
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,098	1,027

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,098	1,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	605
繰延ヘッジ損益	978	△275
為替換算調整勘定	△105	△15
退職給付に係る調整額	68	180
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	996	495
四半期包括利益	3,094	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,094	1,523
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	26,112	10,861	2,846	39,820	—	39,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	684	—	691	△691	—
計	26,119	11,546	2,846	40,511	△691	39,820
セグメント利益又は 損失(△)	2,135	1,111	△150	3,095	△477	2,618

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用483百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△6百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,706	9,270	3,043	38,020	—	38,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	629	—	635	△635	—
計	25,712	9,899	3,043	38,656	△635	38,020
セグメント利益又は 損失(△)	2,044	694	△489	2,248	△516	1,732

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額516百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用531百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円及びセグメント間取引消去△13百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、「サービス事業」を「陸上事業」に統合しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	26,112	65.6	25,706	67.6
陸上事業	10,861	27.3	9,270	24.4
レジャー事業	2,846	7.1	3,043	8.0
合計	39,820	100.0	38,020	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	28,689	80,563	16,790	64,235
陸上事業	7,389	3,393	7,670	4,424
レジャー事業	668	330	637	512
合計	36,747	84,287	25,098	69,172

(注) 当第3四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで25隻であります。